



来週の投資戦略（10/5-9）

金利上昇でも買い、同時に売る？

2026 年 10 月 4 日

小松 徹

注目事項 ― 見所

2・8 月期決算企業 ― ファーストリテイリング（9983）、安川電機（6506）など。
10 月 5 日、高市総理、所信表明演説 ― 市場を意識した言葉を発信？
10 月 6 日、植田日銀総裁、全国証券大会で会見― 2 週間前と同じ？もっと踏み込む？
10 月 7 日、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨 ― 連続利上げの議論は？
10 月 7 日、東証、新 TOPIX 構成銘柄発表 ― 流動性重視で大きく変わる
10 月 8 日、欧州中央銀行（ECB）議事要旨 ― 次回への議論は？

株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は日経 225 のみ 2.9% 上昇、TOPIX などは 1% 前後下落した。米国でもナスダックが史上最高値に迫るのに対して、ダウ 30 種は軟調だ。もっと詳細にみると、半導体・AI 関連銘柄だけが買われた。先週は日米とも景気の強さを示す指標が出た（金曜日の米雇用統計を除く）。マイクロン・テクノロジー（米半導体）の 9-11 月期売上高予想前年比 4.5 倍もこれら投資を勇気づけた。世界の長期金利上昇にも負けなかった。この動きは今年 4~6 月にも見られた。恐らく、ヘッジファンドが TOPIX などを売って、リスクを低くしたポジションを取っていると想像される。

来週は欧米で前回利上げ時の議事要旨が発表される。共に全会一致だったので、どの程度連続利上げの議論があったか、あるいは次回は様子見とする者がいたか。米国では雇用統計発表前には 10 月利上げ予想が 8 割に達していたが、予想を下回る数値の発表後は 3 割以下になるなど、一つの指標で大きく揺れている。今後は 9 月の消費者物価が焦点になろう。わが国では先週発表されたが、反対意見が委員と政府側で出た。それを日経新聞では「利上げを速める」との見出しを付けたが、疑問だ。

さて、来週の決算発表で注目は、ファーストリテイリングと安川電機。ファーストリの今期営業利益はアナリストが前期推定予想比 12.5% 増としている。前期の 29% 増益予想から鈍化する。世界的な天候不順で業界は厳しい環境にあるのとはいえ、この予想は低いように思える。安川の 6-8 月期営業利益をアナリストは 6% 減益と予想しており、年間の会社予想よりも低い予想を出している。それでも 76% のアナリストが株式評価を最上位ランクにしているのは、来期 27% 増益と見込んでいるためだ。

最後に、高市政権と市場について。月曜日の高市総理の所信表明演説では市場を意識した言葉が多く散りばめられるだろう。土曜日には片山財務相が経済番組で市場を意識した発信をすると述べた。日米首脳会談後の記者会見で記者が誰も為替について聞かなかったから、トランプ大統領が不満だと私から言った、と明かした。市場関係者は言葉の発信ではなく、明確な財政規律を望んでいる。多額の補助金や将来の減税を宣言していながら、財源を示さないのでは、円安と金利高を止めるのは難しいだろう。

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期大幅増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



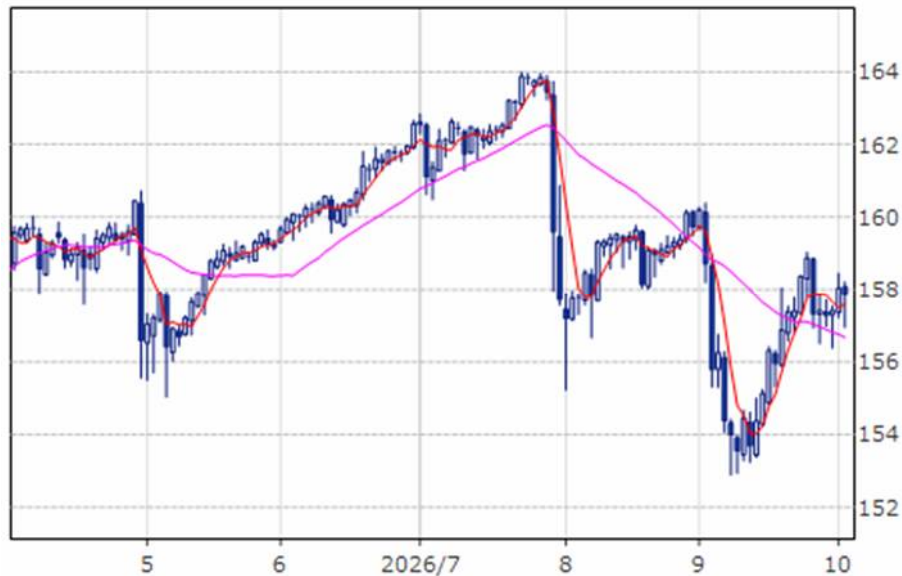
日経225



TOPIX



米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000－2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.